

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第134期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 タカラスタンダード株式会社

【英訳名】 TAKARA STANDARD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 岳夫

【本店の所在の場所】 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

【電話番号】 06(6962)1531 大代表

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 田中 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目12番13号

【電話番号】 03(5908)1231

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 久森 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社東京支社
(東京都新宿区西新宿6丁目12番13号)

当社名古屋支店
(名古屋市東区矢田3丁目2番24号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 146,538 | 155,112 | 156,762 | 158,337 | 155,470 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,354 | 7,121 | 6,219 | 5,476 | 3,511 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,838 | 3,950 | 3,507 | 2,969 | 1,543 |
| 純資産額 | (百万円) | 113,797 | 115,824 | 121,192 | 121,382 | 117,046 |
| 総資産額 | (百万円) | 208,141 | 198,863 | 197,104 | 195,333 | 187,437 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 771.66 | 790.32 | 827.07 | 829.19 | 799.63 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 25.32 | 26.12 | 23.21 | 20.28 | 10.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 54.7 | 58.2 | 61.5 | 62.1 | 62.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.4 | 3.4 | 3.0 | 2.4 | 1.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 25.7 | 26.1 | 31.8 | 33.5 | 40.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,903 | 5,120 | 6,880 | 8,983 | 8,191 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,190 | 6,185 | 4,092 | 5,835 | 3,956 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,393 | 14,327 | 13,464 | 5,712 | 2,914 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 53,273 | 37,900 | 27,224 | 24,659 | 25,980 |
| 従業員数 | (名) | 5,518 | 5,597 | 5,477 | 5,310 | 5,254 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (百万円) | 146,535 | 155,106 | 156,757 | 158,333 | 155,470 |
| 経常利益 (百万円) | 7,220 | 7,022 | 6,141 | 5,494 | 3,527 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,775 | 3,942 | 3,485 | 3,001 | 1,559 |
| 資本金 (百万円) | 26,356 | 26,356 | 26,356 | 26,356 | 26,356 |
| 発行済株式総数 (株) | 147,874,388 | 147,874,388 | 147,874,388 | 147,874,388 | 147,874,388 |
| 純資産額 (百万円) | 111,148 | 113,527 | 118,867 | 119,090 | 114,777 |
| 総資産額 (百万円) | 202,973 | 195,647 | 193,289 | 191,413 | 183,550 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 753.38 | 774.63 | 811.18 | 813.54 | 784.13 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 13.00 () | 13.00 () | 13.00 () | 13.00 () | 13.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 24.89 | 26.06 | 23.06 | 20.51 | 10.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.8 | 58.0 | 61.5 | 62.2 | 62.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.5 | 3.5 | 3.0 | 2.5 | 1.3 |
| 株価収益率 (倍) | 26.1 | 26.2 | 32.0 | 33.2 | 39.8 |
| 配当性向 (%) | 52.2 | 49.9 | 56.4 | 63.4 | 122.1 |
| 従業員数 (名) | 4,804 | 5,062 | 4,953 | 4,808 | 4,777 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第131期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第132期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

5 第133期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

6 第134期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始した。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立する。

昭和46年6月に商号をタカラスタンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っている。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉莢の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立(半額出資)、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝鑄工所(現タカラベルモント株式会社)の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団(現都市再生機構)の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加(全額出資)、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所(現名古屋工場)に資本参加(全額出資)、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
- " 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資(半額出資)、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立(全額出資)、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立(全額出資)、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
- " 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
- " 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
- " 9月 株式会社木村製作所に資本参加(80%出資)、ガス器具の製造を開始
- " 10月 株式会社宝国製作所(現びわこ工場)に資本参加(51%出資)、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始

- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
- ” 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る
- 昭和55年7月 ベッカー株式会社(現北陸工場)に資本参加(78%出資)、電気温水器・給湯機器の製造を開始
- 昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併
- 昭和58年7月 ベッカー株式会社(現北陸工場)の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る
- 昭和63年2月 関工場を新設、操業開始
- 平成2年10月 株式会社木村製作所(現埼玉工場)を吸収合併
- 平成3年4月 滋賀工場の本格稼働開始
- ” 6月 埼玉工場の本格稼働開始
- ” 12月 株式会社宝国製作所(現びわこ工場)の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る
- 平成7年1月 三国機電工業株式会社(現和歌山タカラ工業株式会社)の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る
- 平成8年4月 シルバー工業株式会社の出資比率を引き上げ(51%出資)、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る
- ” 11月 福岡第2工場稼働開始
- 平成11年7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更
- 平成12年6月 高木工業株式会社の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る
- ” 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併
- 平成14年4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る
- ” 9月 シルバー工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成15年9月 丸共建材株式会社へ資本参加(50%出資)
- 平成16年2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成17年3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更
- 平成19年1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併
- ” 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

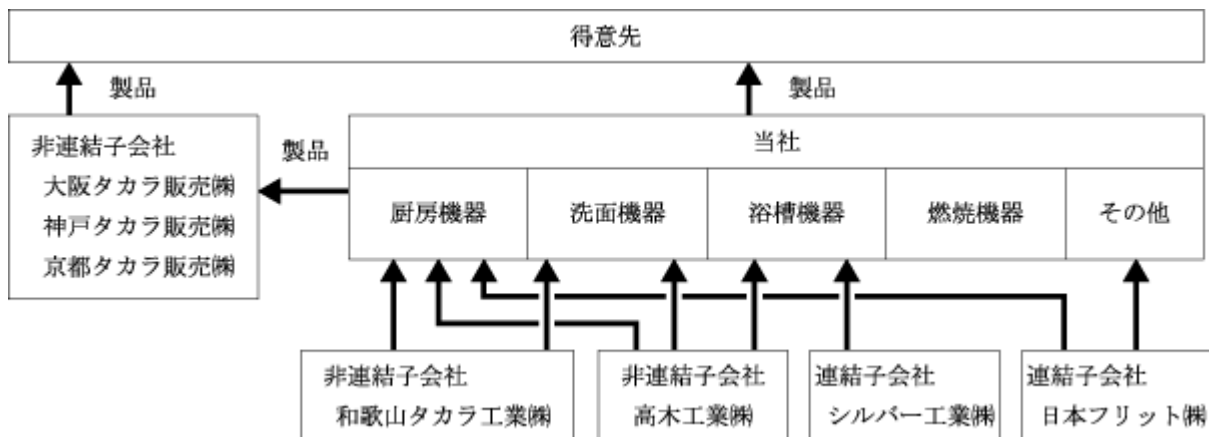
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品 | 製造会社 | 販売会社 |
|------|---|---|--|
| 厨房機器 | ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器 | 当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株) | 大阪タカラ販売(株) 神戸タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株) |
| 洗面機器 | ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル | 当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株) | |
| 浴槽機器 | システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品 | 当社 シルバー工業(株) 高木工業(株) | |
| 燃焼機器 | 電気温水器、エコキュート、石油およびガス給湯器・風呂釜 | 当社 | |
| その他 | その他の住宅設備機器、住宅用トイレ、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー | 当社 日本フリット(株) | |

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)が行っております。
 また、丸共建材(株)につきましては、平成19年4月20日付で全株式を譲渡致しました。
 また、中部タカラ(株)につきましては、平成20年3月13日付で清算終了致しました。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|--------|--------------|---|---------------------|---|
| (連結子会社) シルバー工業㈱ (注)1 | 静岡県三島市 | 243 | 浴槽機器の製造 | 100.0 | 当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任……3名 |
| 日本フリット㈱ | 愛知県半田市 | 150 | フリット、 ホーロー建材、 ホーローキッチン パネル、薄板鋼板 ホーローの製造 | 100.0 | 当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任……3名 |

(注) 1 シルバー工業㈱は特定子会社であります。

2 上記の連結子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業部門 | 従業員数(名) |
|------|---------|
| 全社 | 5,254 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門に関連付けて区別することが困難なため、全社合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 4,777 | 35歳9ヶ月 | 12年2ヶ月 | 5,341 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員(491名)を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在の当社とシルバー工業㈱・日本フリット㈱の労働組合員数は4,129名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資や輸出産業を中心にした好調な企業業績に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けておりましたが、年度後半より米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油・資材価格の高騰、円高、株価下落などにより、景気は一転して減速の様相を呈してまいりました。

住宅市場におきましては改正建築基準法の影響もあり、新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回り、リフォーム需要におきましても盛り上がりには欠けた状況にて推移致しました。また、熾烈な価格競争や資材価格の高騰など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりました。

販売体制におきましても、昨年に引き続き営業拠点の増設を行い、168ヶ所に展開しておりますショールームの新設や移転による再配置を進め、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう「地域密着」をテーマに、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動により潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましても、製造原価の低減、諸経費の削減に取り組み、収益の改善に努めてまいりましたが、市場における厳しい価格競争や主要資材の高騰により、当連結会計年度の業績は、売上高1,554億7千万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は34億3千4百万円（前連結会計年度比36.8%減）、経常利益は35億1千1百万円（前連結会計年度比35.9%減）、当期純利益は15億4千3百万円（前連結会計年度比48.0%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a 厨房部門

厨房部門では、厳しい市場環境の中、ホーローシステムキッチン「リテラ」、「フレア」と、カンタン取替ホーローシステムキッチン「エマーユフラット」を始めとするフラットシリーズが販売台数を伸ばし、オプション品関係でも、高品位ホーロー製「キッチンパネル」、機能性が高い「シンク下食器洗い乾燥機」、「ハイパーガラスコートガスコンロ」、「IHヒーター」、「アイラック」も販売台数を伸ばしたことから、売上高は960億3千7百万円（前連結会計年度比0.3%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、アクリル人造大理石のハイバックカウンターを標準採用し意匠性と清掃性にこだわった「アルファージュ」と、ボリュームゾーンの「セレンティ」が好調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は181億3千8百万円（前連結会計年度比0.7%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、システムバス高級クラスの「ルシエール」、普及クラスの「ミーナ」、オーダー感覚でサイズが選べる当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」は販売台数を伸ばしましたが、厳しい市場環境の中、ボリュームゾーンの「レラージュ」「エメロード」が伸び悩んだことから、売上高は296億5千4百万円（前連結会計年度比10.4%減）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、給湯機とシステムバスとの総合販売に努めた結果、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は28億8千2百万円（前連結会計年度比0.8%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億2千万円増加し、当連結会計年度末には259億8千万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、81億9千1百万円（前連結会計年度と比べ7億9千1百万円減）となりました。当連結会計年度における主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億3千1百万円、減価償却費49億9千3百万円、仕入債務の増加16億8千4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、39億5千6百万円（前連結会計年度と比べ18億7千9百万円減）となりました。当連結会計年度における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、長期借入金の返済及び配当金の支払などにより、29億1千4百万円（前連結会計年度と比べ27億9千7百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 製品部門別 | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|-------|----------|--------|
| 厨房機器 | 71,107 | +1.3 |
| 洗面機器 | 17,518 | +9.0 |
| 浴槽機器 | 17,704 | 12.6 |
| 燃焼機器 | 1,774 | 7.7 |
| その他 | 6,271 | 0.9 |
| 合計 | 114,376 | 0.3 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 製品部門別 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|-------|----------|--------|
| 厨房機器 | 96,037 | +0.3 |
| 洗面機器 | 18,138 | +0.7 |
| 浴槽機器 | 29,654 | 10.4 |
| 燃焼機器 | 2,882 | +0.8 |
| その他 | 8,756 | +2.2 |
| 合計 | 155,470 | 1.8 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は将来的にはいずれ縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、住環境改善を求めるリフォーム需要は更に増加することが見込まれ、なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかであって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進め、お客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供してまいります。販売体制に関しましても、営業力充実のため、業界最多数を誇る地域密着型ショールームでのリフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な販促活動を行ってまいります。

また、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流及び管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、業務の合理化を進めて諸経費の削減を実施し、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。そのために生産・物流・情報システムなどインフラの整備・強化は継続して推進し、必要な設備投資は積極的に実施してまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開していますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげています。しかしながら、今後も原材料価格の高騰の影響が見込まれ、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

(3) 製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

丸共建材株式会社の株式譲渡について

当社は、非連結子会社である丸共建材株式会社の当社保有全株式を越智産業株式会社に譲渡することについて、平成19年4月20日に株式譲渡契約を締結し、同日に株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

丸共建材株式会社の今後の企業価値向上に、より有益と判断し、このたび同事業を展開する資本・業務提携先の越智産業株式会社に所有全株式を譲渡することといたしました。

(2) 丸共建材株式会社の概要

商号 丸共建材株式会社

事業内容 建築資材、住宅設備機器などの仕入販売

資本の額 10百万円

(3) 株式の譲渡先の名称

越智産業株式会社

(4) 株式譲渡の時期

平成19年4月20日

(5) 譲渡株式数

18,000株(全発行済株式数の90%)

6 【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回り、リフォーム需要におきましても盛り上がり
に欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争や資材価格の高騰など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きましたが、当社グループにおいては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、新発想のカンタン取替ホーローシステムキッチン「エマーユフラット」を新発売いたしました。今までお使いの流し台間口に合わせたサイズ設定で、また既設の水栓がそのまま使える形態とし、リフォーム需要をターゲットにした商品として投入しております。「リテラ」ではユーザーの多様な要望にお応えできるようプランバリエーションを拡大すると共に、引出のレール機能向上も合わせて実施し商品力強化を図っております。また「エマーユアルファ」においてはフルモデルチェンジを行い、キャビネットの収納タイプや間口サイズのバリエーションを充実させております。レンジフードにおいても好評のホーロー整流板に加えて、親水性グリスフィルターの採用、フード内部のホーロー化を実施し、更なる清掃性の向上を図りました。

洗面部門では、「セレンティ」「オンディーヌ」のホーロー扉のデザインを一新すると共に、「セレンティ」にアクリル人造大理石タイプを追加し、バリエーションの充実を図っております。また天板にアクリル人造大理石を使用している「アルファージュ」におきましても仕様の見直しを行い、収納力を向上させております。このように従来からのホーローとアクリル人造大理石のそれぞれの良さを生かした商品開発を継続しております。

浴槽部門におきましては、当社の最高級システムバス「プレデンシア」を中心として主なシリーズにおいて商品力の強化、バリエーションの拡大を実施しております。「プレデンシア」では、高質感の磁器タイルフロア、及び天然石を使用した御影石フロアの採用、ホーロー壁パネルのデザイン柄の一新等により、更にデザイン性、機能性を高めました。「レラージュ」では浴槽とカウンターカラーの同色化、ホーロー壁パネルのデザイン柄の見直し等によりデザイン性を高めています。「エメロード」にはステンレス本来の質感を出したプレミアムステンレス浴槽シリーズを追加し、幅広いユーザー嗜好に対応できるようにいたしました。また、「ミーナ」に新たに人造大理石製の浴槽と洗場を採用した「ミーナ」シリーズを追加するとともに、「エメロード」「ミーナ」用のホーロー壁パネルのデザイン柄のバリエーションを拡大し、システムバスの普及価格帯の強化を図りました。

また、新規部門としてトイレ分野へも参入いたしました。今後も、住宅設備機器メーカーとして、水回り商品のトータル提案をめざした商品開発を継続してまいります。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は12億2千5百万円であります。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ78億9千6百万円減少し、1,874億3千7百万円となりました。流動資産は同21億6千4百万円増加し、940億6千7百万円、固定資産は同100億6千万円減少し、933億6千9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は減価償却費が新規取得を上回り、前連結会計年度末と比べ36億5千4百万円減少し、740億3千7百万円となりました。無形固定資産は情報システム投資などにより同5億6百万円増加し、16億2千万円となり、投資その他の資産は投資有価証券の時価評価差益の減少により同69億1千2百万円減少し、177億1千1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億6千万円減少し、703億9千1百万円となりました。

負債の減少は、主に投資有価証券の時価評価差益の減少に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ43億3千6百万円減少し、1,170億4千6百万円となりました。これは、主にその他投資有価証券評価差額金が39億6千9百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.1%から当連結会計年度末62.4%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末829円19銭から当連結会計年度末799円63銭になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、81億9千1百万円（前連結会計年度と比べ7億9千1百万円減）となりました。当連結会計年度における主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億3千1百万円、減価償却費49億9千3百万円、仕入債務の増加16億8千4百万円であります。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、39億5千6百万円（前連結会計年度と比べ18億7千9百万円減）となりました。当期の支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は長期借入金の返済及び配当金の支払などにより、29億1千4百万円（前連結会計年度と比べ27億9千7百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ13億2千万円増加し、当連結会計年度末には259億8千万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、
「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホー
ロー技術を生かした商品開発を積極的に進めてまいりました。販売体制におきましても、昨年に引き続き
営業拠点の増設を行い、168ヶ所に展開しておりますショールームの新設や移転による再配置を進め、よ
り多くのお客様に幅広い提案ができるよう「地域密着」をテーマに、リフォーム相談会や代理店・販売
店との合同展示会等、積極的な活動により潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,554億7千万円（前連結会計年度比1.8%減）となりまし
た。

一方、コスト面におきましては、製造原価の低減、諸経費の削減に取り組み、収益の改善に努めてまいり
ましたが、市場における厳しい価格競争や主要資材の高騰により売上総利益は514億4千8百万円（前連
結会計年度比4.4%減）、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は34億3千4百万円
（前連結会計年度比36.8%減）となり、売上高営業利益率は2.2%となりました。

営業外損益につきましては、金融収支が若干改善したこととその他の収益が増加したことから、経常利
益は35億1千1百万円（前連結会計年度比35.9%減）、売上高経常利益率は2.3%となりました。

当期純利益につきましては、当期に特別損失が増加したため、15億4千3百万円（前連結会計年度比
48.0%減）となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、「ぴったりサイズ」対応商品及び機能商品の拡充並びに生産設備の合理化等の生産関連投資、ショールームの適正配置のための営業関連投資等に30億3千8百万円の投資を実施いたしました。

また、重要な設備の除却・売却等については、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|---------------------|----------------------------|--------------|---------------|----------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (大阪市城東区) | 統括業務 | その他設備 | 856 | 9 | 721 (4) | 512 | 2,100 | 274 |
| 鹿島工場 (茨城県神栖市) | 厨房・洗面 機器 | 流し台、洗面 化粧台等生産 設備 | 3,803 | 795 | 1,405 (104) | 40 | 6,044 | 181 |
| 埼玉工場 (埼玉県北埼玉 郡大利根町) | 厨房機器 | 厨房用ガス器 具生産設備 | 1,008 | 152 | 625 (19) | 75 | 1,861 | 49 |
| トナミ工場 (富山県砺波市) | 厨房・洗面 機器 | 人造大理石天 板生産設備 | 302 | 159 | 426 (14) | 9 | 898 | 78 |
| 関工場 (岐阜県関市) | 厨房機器 | 木製流し台生 産設備 | 328 | 115 | 219 (15) | 10 | 673 | 57 |
| 北陸工場 (石川県河北郡 津幡町) | 燃焼機器 | 電気温水器生 産設備 | 346 | 92 | 322 (20) | 37 | 799 | 70 |
| 名古屋工場 (名古屋市東区) | 厨房・洗面 機器 | ホーロー製流 し台、洗面化 粧台生産設備 | 753 | 365 | 695 (6) | 26 | 1,840 | 217 |
| 滋賀工場 (滋賀県甲賀市) | 厨房・洗面 機器 | 流し台、洗面 化粧台等生産 設備 | 2,585 | 382 | 1,779 (75) | 33 | 4,780 | 140 |
| びわこ工場 (滋賀県東近江 市) | 厨房機器 | 厨房用換気扇 生産設備 | 449 | 418 | 127 (12) | 80 | 1,076 | 123 |
| 大阪工場 (大阪市城東区) | 厨房・洗面 機器、その 他 | ステンレス天 板等生産設備 | 503 | 639 | 1,979 (11) | 134 | 3,257 | 142 |
| 福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町) | 厨房・洗面 機器、その 他 | ホーロー製流 し台、洗面化 粧台生産設備 | 832 | 887 | 384 (29) | 214 | 2,319 | 374 |
| 福岡第2工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町) | 厨房機器 | 木製流し台生 産設備 | 1,919 | 106 | 618 (55) | 17 | 2,661 | 52 |

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他6ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 624 | 7 | 2,017 (37) | 187 | 2,837 | 330 |
| 関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他11ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 2,305 | 7 | 3,098 (23) | 320 | 5,732 | 884 |
| 中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 2,297 | 3 | 2,129 (24) | 270 | 4,701 | 542 |
| 近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他7ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 997 | 11 | 7,325 (65) | 172 | 8,507 | 518 |
| 中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他4ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 1,177 | 0 | 1,081 (16) | 175 | 2,434 | 360 |
| 九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他5ヶ所 | 販売・物流 業務 | 販売・物流 設備 | 614 | 6 | 1,080 (13) | 169 | 1,870 | 386 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(単位:百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------|---------------------|--------------|-------------------------|--------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| シルバー工業㈱ | 本社第一工場 (静岡県三島市) | 統括業務 浴槽機器 | 浴槽製品 生産設備 | 132 | 209 | 440 (12) | 103 | 886 | 110 |
| | 第二工場 (静岡県三島市) | 浴槽機器 | 浴槽製品 生産設備 | 126 | 152 | 174 (6) | 25 | 478 | 42 |
| | 長泉工場 (静岡県駿東郡長泉町) | 浴槽機器 | 浴槽製品 生産設備 | 381 | 71 | 290 (8) | 3 | 746 | 28 |
| | 新潟工場 (新潟県長岡市) | 浴槽機器 | 浴槽製品 生産設備 | 686 | 382 | 875 (60) | 56 | 2,001 | 120 |
| 日本フリット㈱ | 本社工場 (愛知県半田市) | 統括業務 その他 | 建材パネル、 フリット等 生産設備 | 536 | 579 | 997 (38) | 53 | 2,166 | 177 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資について、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る予定金額は53億円であります。その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業部門等の名称 | 投資予定金額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達 方法 |
|------|------------|-----------------|-----------------------|------------|
| 提出会社 | 生産部門 | 1,200 | 生産設備の新設及び改修 | 自己資金 |
| | 営業部門 | 400 | 営業拠点・ショールームの新設、移設及び改修 | 自己資金 |
| | システム・事務部門等 | 3,700 | 情報システムの刷新、事務所棟の新設等 | 自己資金 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|--------------------------------------|
| 普通株式 | 147,874,388 | 同左 | 大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 147,874,388 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注) | | 147,874 | | 26,356 | 5 | 30,719 |

(注) 平成16年2月24日丸共建材㈱との株式交換における増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 57 | 31 | 328 | 73 | 1 | 5,814 | 6,304 | |
| 所有株式数(単元) | | 63,711 | 431 | 28,655 | 17,048 | 1 | 37,660 | 147,506 | 368,388 |
| 所有株式数の割合(%) | | 43.19 | 0.29 | 19.43 | 11.56 | 0.00 | 25.53 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式は1,499,264株あり、「個人その他」に1,499単元、「単元未満株式の状況」に264株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,499,264株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| タカラスタンダード持株会 | 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号 | 15,082 | 10.20 |
| ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行) | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 13,864 | 9.38 |
| タカラベルmont(株) | 大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号 | 13,185 | 8.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 12,005 | 8.12 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 7,295 | 4.93 |
| タカラスタンダード社員持株会 | 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号 | 5,781 | 3.91 |
| (株)横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 5,446 | 3.68 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 5,005 | 3.38 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,397 | 2.30 |
| (株)常陽銀行 | 茨城県水戸市南町2丁目5番5号 | 3,240 | 2.19 |
| 計 | | 84,302 | 57.01 |

(注) 1 前事業年度末では主要株主ではなかったタカラスタンダード持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2 投資顧問会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成19年11月27日付で提出された変更報告書により、平成19年11月22日現在で14,542千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成20年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、投資顧問会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|--|-----------|------------------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド | 英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階 | 14,542 | 9.83 |

- 3 銀行等保有株式取得機構から、平成17年4月15日付で提出された変更報告書により、平成17年3月31日現在で10,614千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成20年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、銀行等保有株式取得機構の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 銀行等保有株式取得機構 | 東京都中央区新川2丁目28番1号 | 10,614 | 7.18 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,499,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 146,007,000 | 146,005 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 368,388 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 147,874,388 | | |
| 総株主の議決権 | | 146,005 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) タカラスタンダード株式会社 | 大阪市城東区嶋野東 1丁目2番1号 | 1,499,000 | | 1,499,000 | 1.01 |
| 計 | | 1,499,000 | | 1,499,000 | 1.01 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 15,069 | 9,620,770 |
| 当期間における取得自己株式 | 3,035 | 1,579,405 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増し請求) | 4,319 | 2,503,736 | 0 | 0 |
| 保有自己株式数 | 1,499,264 | | 1,502,299 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し定時株主総会に提案した結果、1株当たり10円の普通配当に3円の特別配当を加え、13円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 1,902 | 13 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 688 | 725 | 800 | 827 | 740 |
| 最低(円) | 441 | 571 | 652 | 580 | 378 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 660 | 648 | 624 | 535 | 523 | 454 |
| 最低(円) | 600 | 554 | 525 | 446 | 431 | 378 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|--------------------------|--------|--------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 渡辺 六郎 | 大正13年4月6日生 | 昭和25年12月 大日本製糖(株)入社 営業部管理職 歴任 昭和39年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和44年5月 宝椅子販売(株)(現タカラベルモン ト(株))取締役(現在) 昭和46年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役専務取締役 昭和58年5月 当社代表取締役社長 平成10年10月 当社代表取締役会長(現在) | 注4 | 1,032 |
| 代表取締役 社長 | | 渡辺 岳夫 | 昭和33年7月14日生 | 昭和57年4月 日本鋼管(株)入社 昭和63年5月 ペンシルベニア大学ウォートン校 修士課程修了 平成6年7月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現在) | 注3 | 178 |
| 代表取締役 副社長 | 営業管掌 | 石黒 智 | 昭和20年11月15日生 | 昭和43年4月 新日本証券(株)入社 昭和50年7月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年5月 当社代表取締役副社長(現在) 平成16年4月 当社営業管掌(現在) | 注4 | 34 |
| 専務取締役 | 人事管掌 兼監査室管掌 | 井東 洋司 | 昭和25年12月6日生 | 昭和52年6月 当社入社 平成7年12月 当社本社管理部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年4月 高木工業(株)管財人 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現在) 平成20年4月 当社人事管掌(現在) 平成20年6月 当社監査室管掌(現在) | 注3 | 26 |
| 常務取締役 | 生産技術管掌 | 大西 良弘 | 昭和20年10月18日生 | 昭和43年4月 日本鋼管(株)入社 平成7年5月 当社入社 平成8年12月 当社福岡工場長 平成10年6月 当社取締役 平成14年12月 当社生産技術管掌(現在) 平成16年4月 当社常務取締役(現在) | 注4 | 24 |
| 常務取締役 | 本社管理部長 兼購買部長、 総務管掌 | 中嶋 新太郎 | 昭和31年1月9日生 | 昭和53年3月 当社入社 平成12年5月 当社本社管理部長(現在) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社総務管掌(現在) 平成20年4月 当社本社購買部長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役(現在) | 注3 | 8 |
| 取締役 | 本社経理部長 兼財務部長 | 田中 茂樹 | 昭和25年8月27日生 | 平成17年8月 当社入社 平成18年2月 当社執行役員 平成18年5月 当社本社経理部長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成20年4月 当社本社財務部長(現在) | 注3 | 3 |
| 取締役 | 本社営業部長 兼第一営業部長 | 高塚 宏一 | 昭和28年1月27日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成13年3月 当社神戸支店長 平成16年12月 当社広島支店長 平成18年10月 当社執行役員 平成18年12月 当社本社営業部第一営業部長 (現在) 平成19年12月 当社本社営業部長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) | 注4 | 10 |
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |

| | | | | | | | |
|-------|---------|--------------|--|--|-----|-----|-------|
| 取締役 | 吉川 秀 隆 | 昭和24年 8月17日生 | 昭和47年 3月 昭和58年 6月 昭和62年 6月 平成元年10月 平成 8年 6月 平成11年 6月 | タカラベルモント(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモント(株)代表取締役会 長兼社長(現在) | 注 4 | 464 | |
| 常勤監査役 | 岩 本 恵 美 | 昭和24年12月28日生 | 昭和50年 1月 平成15年 5月 平成18年 5月 平成20年 6月 | 当社入社 当社本社経理部長 当社本社監査室長 当社常勤監査役(現在) | 注 7 | 6 | |
| 常勤監査役 | 松 隈 泉 | 昭和25年 5月 4日生 | 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年11月 平成18年 3月 平成20年 6月 | (株)みずほ銀行芝大門支店長 (株)みずほコーポレート銀行参事役 (株)ミレニアムリテイリング取締役 みずほクレジット(株)代表取締役社 長 当社常勤監査役(現在) | 注 7 | | |
| 監査役 | 土 井 洋 | 昭和12年 5月26日生 | 平成11年 5月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 | (株)山善専務取締役 同社特別顧問 ヤマゼンクリエイト(株)代表取締役 社長 大和ハウス工業(株)社外監査役 (現在) ロイヤルホームセンター(株)社外監 査役(現在) 当社監査役(現在) | 注 5 | 3 | |
| 監査役 | 渡 辺 裕 泰 | 昭和20年 4月11日生 | 平成 7年 5月 平成 8年 7月 平成 9年 7月 平成10年 7月 平成12年 6月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成17年 9月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 | 大蔵省(現財務省)近畿財務局長 主税局審議官 東京国税局長 関税局長 財務総合政策研究所長 国税庁長官 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現在) (株)イシダ社外取締役(現在) (株)乃村工藝社社外監査役(現在) 当社監査役(現在) 新日鉱ホールディングス(株)社外監 査役(現在) 東京大学大学院法学政治学研究所 客員教授(現在) | 注 6 | 12 | |
| 計 | | | | | | | 1,800 |

(注) 1 常勤監査役 松隈 泉、監査役 土井 洋及び監査役 渡辺 裕泰は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であ
ります。

2 渡辺 六郎、渡辺 岳夫は、二親等内の親族であります。

3 平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成17年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成18年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

7 平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の持続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況とその充実に向けた取組み状況

当社の取締役会は、会社の経営戦略の決定と業務執行の監督を担っておりますが、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化および監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図ることといたしました。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営の透明性の確保に努めております。当社と当該社外監査役との間には取引関係や利害関係はありません。当社は社外監査役土井洋、同渡辺裕泰と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。また、平成20年6月27日開催の第134回定時株主総会において新たに選任された社外監査役松隈泉とも同様の契約を締結する予定です。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である近畿第一監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

公認会計士の氏名 業務執行社員 寺井 清明（継続監査年数20年）

業務執行社員 伊藤 宏範（継続監査年数 2年）

所属する監査法人名 近畿第一監査法人

監査補助者の構成 公認会計士 5名、会計士補等 2名、その他 3名

監査報酬の内容

当社の会計監査人である近畿第一監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

また、役員報酬の内容は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬等 193百万円

監査役に支払った報酬等 24百万円（うち社外監査役 13百万円）

(注) 報酬等の総額には当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

内部監査につきましては、監査室（4名）が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査および業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性および効率性の追求を図っております。また、個人情報をはじめとする機密情報の漏洩防止対策への取組みとして社内規程を制定し全社員に対して法令遵守の徹底を図るとともに、情報セキュリティ対策を強化しております。

なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨およびその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。また、機動的な資本政策を遂行することを目的として、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 24,659 | | 25,980 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1,2 | 46,999 | | 46,112 | | |
| 3 たな卸資産 | | 17,125 | | 19,107 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 1,202 | | 1,269 | | |
| 5 その他 | | 2,054 | | 1,758 | | |
| 貸倒引当金 | | 138 | | 160 | | |
| 流動資産合計 | | 91,903 | 47.0 | 94,067 | 50.2 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 67,706 | | 67,923 | | |
| 減価償却累計額 | | 36,511 | 31,195 | 37,992 | 29,931 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 33,869 | | 33,973 | | |
| 減価償却累計額 | | 27,574 | 6,295 | 28,414 | 5,559 | |
| (3) 工具器具備品 | | 18,786 | | 18,866 | | |
| 減価償却累計額 | | 15,589 | 3,196 | 16,132 | 2,734 | |
| (4) 土地 | 4 | | 36,554 | | 35,772 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 449 | | 39 | |
| 有形固定資産合計 | | | 77,691 | | 74,037 | 39.5 |
| 2 無形固定資産 | | | 1,114 | | 1,620 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | | 18,196 | | 11,585 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 654 | | 543 | |
| (3) 敷金 | | | 2,000 | | 1,988 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 209 | | 330 | |
| (5) その他 | | | 3,571 | | 3,272 | |
| 貸倒引当金 | | | 6 | | 8 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 24,624 | 12.6 | 17,711 | 9.4 |
| 固定資産合計 | | | 103,430 | 53.0 | 93,369 | 49.8 |
| 資産合計 | | | 195,333 | 100.0 | 187,437 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 2 | 27,652 | | 29,336 | |
| 2 短期借入金 | | 6,100 | | 6,100 | |
| 3 一年以内返済予定 長期借入金 | | 1,000 | | | |
| 4 一年以内償還予定社債 | | | | 5,000 | |
| 5 未払法人税等 | | 1,226 | | 520 | |
| 6 設備関係支払手形 | | 1,904 | | 62 | |
| 7 その他 | | 10,278 | | 10,281 | |
| 流動負債合計 | | 48,162 | 24.7 | 51,300 | 27.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 5,000 | | | |
| 2 長期借入金 | | 6,400 | | 6,400 | |
| 3 繰延税金負債 | | 3,261 | | 70 | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | 4 | 756 | | 905 | |
| 5 退職給付引当金 | | 10,371 | | 11,117 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | | | 597 | |
| 固定負債合計 | | 25,789 | 13.2 | 19,090 | 10.2 |
| 負債合計 | | 73,951 | 37.9 | 70,391 | 37.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 26,356 | 13.5 | 26,356 | 14.1 |
| 2 資本剰余金 | | 30,736 | 15.7 | 30,736 | 16.4 |
| 3 利益剰余金 | | 57,032 | 29.2 | 56,449 | 30.1 |
| 4 自己株式 | | 861 | 0.4 | 869 | 0.5 |
| 株主資本合計 | | 113,264 | 58.0 | 112,674 | 60.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 6,983 | 3.5 | 3,014 | 1.6 |
| 2 土地再評価差額金 | 4 | 1,134 | 0.6 | 1,357 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 8,117 | 4.1 | 4,371 | 2.3 |
| 純資産合計 | | 121,382 | 62.1 | 117,046 | 62.4 |
| 負債純資産合計 | | 195,333 | 100.0 | 187,437 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 158,337 | 100.0 | | 155,470 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 104,542 | 66.0 | | 104,021 | 66.9 |
| 売上総利益 | | | 53,795 | 34.0 | | 51,448 | 33.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 48,357 | 30.6 | | 48,013 | 30.9 |
| 営業利益 | | | 5,437 | 3.4 | | 3,434 | 2.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 76 | | | 127 | | |
| 2 受取配当金 | | 165 | | | 204 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 0 | | | | | |
| 4 負ののれん償却額 | | 14 | | | | | |
| 5 その他 | | 344 | 600 | 0.4 | 397 | 728 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 93 | | | 177 | | |
| 2 その他 | | 467 | 561 | 0.3 | 474 | 651 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 5,476 | 3.5 | | 3,511 | 2.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | | 201 | | |
| 2 預託金償還益 | | | | | 21 | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | 28 | 28 | 0.0 | | 222 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 374 | | | 319 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 134 | | |
| 3 役員退職慰労引当金繰入額 | | | | | 565 | | |
| 4 関係会社株式売却損 | | | | | 40 | | |
| 5 関係会社整理損 | | | | | 42 | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損等 | | 16 | 390 | 0.3 | | 1,102 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,113 | 3.2 | | 2,631 | 1.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,405 | | | 1,672 | | |
| 法人税等調整額 | | 261 | 2,144 | 1.3 | 584 | 1,088 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 2,969 | 1.9 | | 1,543 | 1.0 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,736 | 56,076 | 851 | 112,318 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 1,903 | | 1,903 |
| 取締役賞与金(注) | | | 110 | | 110 |
| 当期純利益 | | | 2,969 | | 2,969 |
| 自己株式の取得 | | | | 11 | 11 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 0 | 956 | 10 | 946 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,736 | 57,032 | 861 | 113,264 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 7,740 | 1,134 | 8,874 | 121,192 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 1,903 |
| 取締役賞与金(注) | | | | 110 |
| 当期純利益 | | | | 2,969 |
| 自己株式の取得 | | | | 11 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 756 | | 756 | 756 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 756 | | 756 | 189 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 6,983 | 1,134 | 8,117 | 121,382 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,736 | 57,032 | 861 | 113,264 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,903 | | 1,903 |
| 当期純利益 | | | 1,543 | | 1,543 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 223 | | 223 |
| 自己株式の取得 | | | | 9 | 9 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 0 | 582 | 7 | 590 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,736 | 56,449 | 869 | 112,674 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 6,983 | 1,134 | 8,117 | 121,382 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,903 |
| 当期純利益 | | | | 1,543 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 223 |
| 自己株式の取得 | | | | 9 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 3,969 | 223 | 3,745 | 3,745 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 3,969 | 223 | 3,745 | 4,336 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 3,014 | 1,357 | 4,371 | 117,046 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 5,113 | 2,631 |
| 2 | | 4,819 | 4,993 |
| 3 | | 14 | |
| 4 | | 69 | 24 |
| 5 | | 472 | 745 |
| 6 | | | 597 |
| 7 | | 241 | 331 |
| 8 | | 93 | 177 |
| 9 | | | 201 |
| 10 | | | 134 |
| 11 | | | 40 |
| 12 | | | 42 |
| 13 | | 28 | |
| 14 | | | 21 |
| 15 | | 374 | 319 |
| 16 | | 720 | 1,617 |
| 17 | | 1,219 | 1,982 |
| 18 | | 749 | 1,684 |
| 19 | | 118 | 218 |
| 小計 | | 11,594 | 10,691 |
| 20 | | 229 | 326 |
| 21 | | 170 | 178 |
| 22 | | 2,669 | 2,646 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 47 | 330 |
| 2 | | 1 | 337 |
| 3 | | 4,195 | 4,153 |
| 4 | | 27 | 998 |
| 5 | | 253 | 859 |
| 6 | | 38 | |
| 7 | | | 30 |
| 8 | | 660 | 1 |
| 9 | | 125 | 111 |
| 10 | | 871 | 90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 5,900 | |
| 2 | | 4,700 | 1,000 |
| 3 | | 5,000 | |
| 4 | | 11 | 9 |
| 5 | | 1 | 2 |
| 6 | | 1,902 | 1,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 現金及び現金同等物の増加・減少額 | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社のうちシルバー工業(株)、日本フリット(株)の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売(株)他7社であります。 これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売(株)他5社であります。 これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社8社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法、建物以外については定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法、建物以外については旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> |

| | |
|---|--|
| <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,845百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
|---|--|

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。 | 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は121,382百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>〔追加情報〕 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ229百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額565百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。 また、この変更は当該内規の整備・改訂に基づき下期より実施しております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円、税金等調整前中間純利益は583百万円多く計上されております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1 輸出手形割引高 1百万円 | 1 輸出手形割引高 1百万円 |
| 2 連結会計年度末満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 6,732百万円 支払手形 91 | |
| 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 649百万円 | 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 550百万円 |
| 4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,718百万円 | 4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,612百万円 |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,300百万円 借入実行残高 差引額 1,300 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,300百万円 借入実行残高 差引額 1,300 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------|-------|-----------|-------|----------|-----|---|---------|-----------|------------|-------|--------------|-----|-----------|-------|----------|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>14,647百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管荷役料</td> <td>8,561</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> </table> | 給料賃金 | 14,647百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,055 | 運賃及び保管荷役料 | 8,561 | 貸倒引当金繰入額 | 69 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>14,794百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管荷役料</td> <td>8,332</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> </table> | 給料賃金 | 14,794百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,073 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | 運賃及び保管荷役料 | 8,332 | 貸倒引当金繰入額 | 24 |
| 給料賃金 | 14,647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び保管荷役料 | 8,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 14,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び保管荷役料 | 8,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,229百万円であります。</p> | <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,225百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 52百万円 | 機械装置 | 67 | その他 | 254 | 計 | 374 | <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10百万円 | 機械装置 | 38 | その他 | 270 | 計 | 319 | | |
| 建物及び構築物 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 147,874,388 | | | 147,874,388 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,474,014 | 16,540 | 2,040 | 1,488,514 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,540株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,903 | 13.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,903 | 13.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 147,874,388 | | | 147,874,388 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,488,514 | 15,069 | 4,319 | 1,499,264 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,069株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,319株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,903 | 13.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,902 | 13.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 24,659百万円 | 現金及び預金勘定 | 25,980百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | |
| 現金及び現金同等物 | 24,659 | 現金及び現金同等物 | 25,980 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,352 | 17,057 | 11,705 |
| 小計 | 5,352 | 17,057 | 11,705 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 310 | 244 | 66 |
| 小計 | 310 | 244 | 66 |
| 合計 | 5,662 | 17,301 | 11,639 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1 | 0 | 0 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| 子会社株式 | 649 |
| その他有価証券 非上場株式 | 244 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,099 | 10,196 | 5,097 |
| 小計 | 5,099 | 10,196 | 5,097 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 673 | 599 | 73 |
| 小計 | 673 | 599 | 73 |
| 合計 | 5,773 | 10,796 | 5,023 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損134百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 337 | 201 | |

3 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| 子会社株式 | 550 |
| その他有価証券 非上場株式 | 238 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投資目的・トレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当該デリバティブ取引は、ポートフォリオの包括的リスク管理により金利変動リスクを回避し、同時に金融収支を改善する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動のリスクを有しております。ただし、当社は実際取引額の範囲内で、金融収支改善を目的としてデリバティブ取引を行っておりますので、重要な損失は発生しないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の契約は、全て社内ルールに基づき行われ、取引の実行および管理は財務部において行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 15,506百万円 |
| 年金資産 | 2,182 |
| 未積立退職給付債務(-) | 13,323 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,532 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,419 |
| 未認識過去勤務債務 | |
| 連結貸借対照表計上額純額(- - -) | 10,371 |
| 前払年金費用 | |
| 退職給付引当金(-) | 10,371 |

(注) 日本フリット㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|---------------------|--------|
| 勤務費用 | 917百万円 |
| 利息費用 | 373 |
| 期待運用収益 | 19 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 190 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 147 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | |
| 退職給付費用(+ - + + +) | 1,607 |

(注) 簡便法を採用している日本フリット㈱の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---|
| 割引率 | 2.5% |
| 期待運用収益率 | 1.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 16,203百万円 |
| 年金資産 | 2,257 |
| 未積立退職給付債務（ - ） | 13,946 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,342 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,487 |
| 未認識過去勤務債務 | |
| 連結貸借対照表計上額純額（ - - - ） | 11,117 |
| 前払年金費用 | |
| 退職給付引当金（ - ） | 11,117 |

(注) 日本フリット(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|---------------------|--------|
| 勤務費用 | 917百万円 |
| 利息費用 | 377 |
| 期待運用収益 | 20 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 190 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 146 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | |
| 退職給付費用(+ - + + +) | 1,611 |

(注) 簡便法を採用している日本フリット(株)の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---|
| 割引率 | 2.5% |
| 期待運用収益率 | 1.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 退職給付引当金 4,152百万円 | 退職給付引当金 4,685百万円 |
| たな卸資産の未実現利益の消去 90 | 役員退職慰労引当金 239 |
| その他 1,182 | たな卸資産の未実現利益の消去 76 |
| 繰延税金資産小計 5,424 | その他 1,051 |
| 繰延税金負債との相殺 4,012 | 繰延税金資産小計 6,051 |
| 繰延税金資産合計 1,411 | 繰延税金負債との相殺 4,451 |
| | 繰延税金資産合計 1,600 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 1,789 | 固定資産圧縮積立金 1,733 |
| その他有価証券評価差額金 4,663 | その他有価証券評価差額金 2,016 |
| その他 821 | その他 771 |
| 繰延税金負債小計 7,274 | 繰延税金負債小計 4,522 |
| 繰延税金資産との相殺 4,012 | 繰延税金資産との相殺 4,451 |
| 繰延税金負債合計 3,261 | 繰延税金負債合計 70 |
| 繰延税金負債の純額 1,849 | 繰延税金資産の純額 1,529 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 |
| 法定実効税率 40.0% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 | |
| 住民税均等割等 3.4 | |
| 負ののれん償却額 0.1 | |
| 試験研究費等税額控除 1.7 | |
| その他 0.3 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 829円19銭 | 1株当たり純資産額 | 799円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 20円28銭 | 1株当たり当期純利益 | 10円54銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 121,382 | 117,046 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 121,382 | 117,046 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 147,874 | 147,874 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,488 | 1,499 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 146,385 | 146,375 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,969 | 1,543 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,969 | 1,543 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,396 | 146,380 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|------------------|-----------|-------|----------------|
| タカラスタンダード(株) | 第3回無担保 普通社債 | 平成13年 5月16日 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 年1.270 | 無担保社債 | 平成20年 5月16日 |
| 合計 | | | 5,000 | 5,000 (5,000) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 6,100 | 6,100 | 1.350 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,000 | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 6,400 | 6,400 | 0.840 | 平成22年2月26日 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く) | | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 13,500 | 12,500 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 6,400 | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|-----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 24,629 | | 25,967 | | |
| 2 受取手形 | 1, 2,3 | 26,697 | | 27,060 | | |
| 3 売掛金 | 3 | 20,283 | | 19,037 | | |
| 4 製品 | | 5,475 | | 6,002 | | |
| 5 商品 | | 2,629 | | 2,688 | | |
| 6 半製品 | | 4,832 | | 6,176 | | |
| 7 原材料 | | 554 | | 631 | | |
| 8 仕掛品 | | 1,079 | | 1,007 | | |
| 9 貯蔵品 | | 1,313 | | 1,188 | | |
| 10 前払費用 | | 119 | | 101 | | |
| 11 繰延税金資産 | | 1,036 | | 1,108 | | |
| 12 その他 | 3 | 3,357 | | 2,963 | | |
| 貸倒引当金 | | 141 | | 164 | | |
| 流動資産合計 | | 91,868 | 48.0 | 93,769 | 51.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 58,627 | | 58,834 | | |
| 減価償却累計額 | | 30,192 | 28,435 | 31,451 | 27,382 | |
| (2) 構築物 | | 3,151 | | 3,148 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,364 | 787 | 2,462 | 686 | |
| (3) 機械及び装置 | | 23,888 | | 23,900 | | |
| 減価償却累計額 | | 19,301 | 4,586 | 19,871 | 4,028 | |
| (4) 車両運搬具 | | 966 | | 941 | | |
| 減価償却累計額 | | 805 | 160 | 805 | 135 | |
| (5) 工具器具備品 | | 16,795 | | 16,761 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,953 | 2,842 | 14,269 | 2,491 | |
| (6) 土地 | 4 | | 34,034 | | 33,253 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 447 | | 39 | |
| 有形固定資産合計 | | | 71,294 | | 68,017 | 37.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 970 | | 1,532 | |
| (2) その他 | | | 112 | | 62 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,083 | | 1,595 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 17,483 | | 10,983 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 3,321 | | 3,221 | |
| (3) 出資金 | | | 75 | | 75 | |
| (4) 長期貸付金 | | | 163 | | 121 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | | 222 | | 197 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | | 433 | | 304 | |
| (7) 敷金 | | | 1,997 | | 1,986 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | | | 105 | |
| (9) その他 | 3 | | 3,477 | | 3,180 | |
| 貸倒引当金 | | | 6 | | 8 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 27,167 | | 20,168 | 11.0 |
| 固定資産合計 | | | 99,545 | | 89,781 | 48.9 |
| 資産合計 | | | 191,413 | | 183,550 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 2,3 | 16,465 | | 17,331 | |
| 2 買掛金 | 3 | 10,867 | | 11,698 | |
| 3 短期借入金 | | 6,100 | | 6,100 | |
| 4 一年以内返済予定 長期借入金 | | 1,000 | | | |
| 5 一年以内償還予定社債 | | | | 5,000 | |
| 6 未払金 | | 441 | | 307 | |
| 7 未払法人税等 | | 1,218 | | 515 | |
| 8 未払費用 | | 5,725 | | 5,576 | |
| 9 前受金 | | 2,847 | | 3,578 | |
| 10 預り金 | | 274 | | 175 | |
| 11 設備関係支払手形 | | 1,904 | | 62 | |
| 12 その他 | | 534 | | 223 | |
| 流動負債合計 | | 47,379 | 24.8 | 50,570 | 27.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 5,000 | | | |
| 2 長期借入金 | | 6,400 | | 6,400 | |
| 3 繰延税金負債 | | 3,186 | | | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | 4 | 756 | | 905 | |
| 5 退職給付引当金 | | 9,600 | | 10,299 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | | | 597 | |
| 固定負債合計 | | 24,943 | 13.0 | 18,202 | 9.9 |
| 負債合計 | | 72,323 | 37.8 | 68,772 | 37.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 26,356 | 13.8 | 26,356 | 14.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 30,719 | | 30,719 | |
| (2) その他資本剰余金 | 1 | 1 | | 1 | |
| 資本剰余金合計 | | 30,721 | 16.0 | 30,721 | 16.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 2,962 | | 2,962 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 株主配当積立金 | | 20 | | 20 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 2,423 | | 2,349 | |
| 別途積立金 | | 39,791 | | 39,791 | |
| 繰越利益剰余金 | | 9,566 | | 9,074 | |
| 利益剰余金合計 | | 54,765 | 28.6 | 54,197 | 29.5 |
| 4 自己株式 | | 861 | 0.4 | 869 | 0.5 |
| 株主資本合計 | | 110,981 | 58.0 | 110,407 | 60.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 6,974 | 3.6 | 3,012 | 1.7 |
| 2 土地再評価差額金 | 4 | 1,134 | 0.6 | 1,357 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 8,108 | 4.2 | 4,370 | 2.4 |
| 純資産合計 | | 119,090 | 62.2 | 114,777 | 62.5 |
| 負債純資産合計 | | 191,413 | 100.0 | 183,550 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------------|------------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 158,333 | 100.0 | | 155,470 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首製品商品たな卸高 | | 13,910 | | | 12,937 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 2,6 | 79,981 | | | 82,862 | | |
| 3 当期商品仕入高 | 2 | 25,454 | | | 24,833 | | |
| 合計 | | 119,346 | | | 120,633 | | |
| 4 他勘定振替高 | 4 | 293 | | | 254 | | |
| 5 期末製品商品たな卸高 | 3 | 12,937 | 106,114 | 67.0 | 14,867 | 105,511 | 67.9 |
| 売上総利益 | | | 52,218 | 33.0 | | 49,958 | 32.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,4 5,6 | | 46,777 | 29.6 | | 46,533 | 29.9 |
| 営業利益 | | | 5,441 | 3.4 | | 3,424 | 2.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 106 | | | 153 | | |
| 2 受取配当金 | | 164 | | | 203 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 0 | | | | | |
| 4 その他 | | 339 | 610 | 0.4 | 384 | 741 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 25 | | | 114 | | |
| 2 社債利息 | | 68 | | | 63 | | |
| 3 その他 | | 463 | 557 | 0.3 | 461 | 638 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 5,494 | 3.5 | | 3,527 | 2.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | | 201 | | |
| 2 預託金償還益 | | | | | 21 | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | 28 | 28 | 0.0 | | 222 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 7 | 339 | | | 315 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 134 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 繰入額 | | | | | 565 | | |
| 4 関係会社株式売却損 | | | | | 40 | | |
| 5 関係会社整理損 | | | | | 42 | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損等 | | 16 | 355 | 0.2 | | 1,098 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 5,166 | 3.3 | | 2,651 | 1.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,393 | | | 1,666 | | |
| 法人税等調整額 | | 228 | 2,164 | 1.4 | 574 | 1,091 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 3,001 | 1.9 | | 1,559 | 1.0 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 56,115 | 69.6 | 58,171 | 69.8 |
| 労務費 | | 8,013 | 9.9 | 7,817 | 9.4 |
| 製造経費 | | 16,544 | 20.5 | 17,351 | 20.8 |
| 当期総製造費用 | | 80,672 | 100.0 | 83,340 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,182 | | 1,079 | |
| 合計 | | 81,855 | | 84,419 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,079 | | 1,007 | |
| 他勘定への振替高 | 2 | 794 | | 549 | |
| 当期製品製造原価 | | 79,981 | | 82,862 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|-------|------------|------------|
| 減価償却費 | 1,507 | 1,578 |
| 外注加工費 | 13,452 | 14,198 |

2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|----------------|------------|------------|
| 固定資産への振替 | 386 | 268 |
| 販売費及び一般管理費への振替 | 16 | 10 |
| その他 | 391 | 270 |
| 計 | 794 | 549 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|----------|-------|----------|-----------|--------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 株主配当積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | | | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年 3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,719 | 1 | 2,962 | 20 | 2,596 | 39,791 | 8,405 | 851 | 110,003 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | 1,903 | | 1,903 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | | | | 110 | | 110 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,001 | | 3,001 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 11 | 11 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | | | 1 | 1 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 [前期](注) | | | | | | 86 | | 86 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 [当期] | | | | | | 85 | | 85 | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | | 0 | | | 172 | | 1,161 | 10 | 978 |
| 平成19年 3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,719 | 1 | 2,962 | 20 | 2,423 | 39,791 | 9,566 | 861 | 110,981 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------------|--------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成18年 3月31日残高(百万円) | 7,729 | 1,134 | 8,864 | 118,867 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 1,903 |
| 取締役賞与金(注) | | | | 110 |
| 当期純利益 | | | | 3,001 |
| 自己株式の取得 | | | | 11 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 [前期](注) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 [当期] | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 755 | | 755 | 755 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 755 | | 755 | 223 |
| 平成19年 3月31日残高(百万円) | 6,974 | 1,134 | 8,108 | 119,090 |

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|----------|-------|----------|-----------|--------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 株主配当積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | | | 繰越利益剰余金 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,719 | 1 | 2,962 | 20 | 2,423 | 39,791 | 9,566 | 861 | 110,981 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 1,903 | | 1,903 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,559 | | 1,559 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | 223 | | 223 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 9 | 9 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | | | 2 | 2 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 74 | | 74 | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | | 0 | | | 74 | | 492 | 7 | 574 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 26,356 | 30,719 | 1 | 2,962 | 20 | 2,349 | 39,791 | 9,074 | 869 | 110,407 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------------|--------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 6,974 | 1,134 | 8,108 | 119,090 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,903 |
| 当期純利益 | | | | 1,559 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 223 |
| 自己株式の取得 | | | | 9 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 3,962 | 223 | 3,738 | 3,738 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 3,962 | 223 | 3,738 | 4,313 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 3,012 | 1,357 | 4,370 | 114,777 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法、建物以外については定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法、建物以外については旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,624百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 | (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 5 リース取引の処理方法 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 | 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は119,090百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>〔追加情報〕 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額565百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は597百万円減少しております。 また、この変更は当該内規の整備・改訂に基づき下期より実施しております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円、税引前中間純利益は583百万円多く計上されております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | |
|--|-------------|---------------|-------------|--|-------------|---------------|-------------|
| 1 輸出手形割引高 | | 1百万円 | | 1 輸出手形割引高 | | 1百万円 | |
| 2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 6,732百万円 支払手形 91 | | | | | | | |
| 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 | | | | 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) |
| 受取手形及び 売掛金 | 465 | 支払手形及び 買掛金 | 2,475 | 受取手形及び 売掛金 | 203 | 支払手形及び 買掛金 | 2,242 |
| 流動資産(その他) | 3,287 | | | 流動資産(その他) | 2,892 | | |
| 投資その他の資産 (その他) | 3,125 | | | 投資その他の資産 (その他) | 2,897 | | |
| 4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,718百万円 | | | | 4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,612百万円 | | | |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,300百万円 借入実行残高 差引額 1,300 | | | | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,300百万円 借入実行残高 差引額 1,300 | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| 1 関係会社に対する売上高 2,646百万円 | 1 関係会社に対する売上高 1,685百万円 |
| 2 関係会社からの仕入高 20,418百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。 | 2 関係会社からの仕入高 21,001百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。 |
| 3 期末製品商品たな卸高には半製品4,832百万円を含めております。 | 3 期末製品商品たな卸高には半製品6,176百万円を含めております。 |
| 4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 293百万円 | 4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 254百万円 |
| 5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,233百万円 退職給付引当金繰入額 1,036 運賃及び保管荷役料 8,019 広告宣伝費 3,104 減価償却費 1,884 貸倒引当金繰入額 72 おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22 | 5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,381百万円 退職給付引当金繰入額 1,054 役員退職慰労引当金繰入額 32 運賃及び保管荷役料 7,847 広告宣伝費 3,010 減価償却費 2,011 貸倒引当金繰入額 25 おおよその割合 販売費 77% 一般管理費 23 |
| 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、945百万円であります。 | 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、933百万円であります。 |
| 7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52百万円 機械装置 32 その他 254 計 339 | 7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置 36 その他 269 計 315 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,474,014 | 16,540 | 2,040 | 1,488,514 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,540株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,488,514 | 15,069 | 4,319 | 1,499,264 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,069株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,319株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 3,840百万円</p> <p>その他 1,096</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,936</p> <p>繰延税金負債との相殺 3,899</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,036</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,615</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,649</p> <p>その他 821</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 7,086</p> <p>繰延税金資産との相殺 3,899</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,186</p> <p>繰延税金負債の純額 2,149</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 4,118百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 239</p> <p>その他 1,202</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,560</p> <p>繰延税金負債との相殺 4,345</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,214</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,566</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,008</p> <p>その他 771</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 4,345</p> <p>繰延税金資産との相殺 4,345</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 1,214</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 3.3</p> <p>試験研究費等税額控除 1.7</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 813円54銭 | 1株当たり純資産額 | 784円13銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 20円51銭 | 1株当たり当期純利益 | 10円65銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | 当事業年度末 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 119,090 | 114,777 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 119,090 | 114,777 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 147,874 | 147,874 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,488 | 1,499 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 146,385 | 146,375 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,001 | 1,559 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,001 | 1,559 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,396 | 146,380 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)横浜銀行 | 2,975,000 | 1,966 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,455,440 | 1,267 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 3,090 | 1,219 |
| (株)常陽銀行 | 2,238,000 | 1,127 |
| リンナイ(株) | 232,900 | 770 |
| 積水ハウス(株) | 494,000 | 458 |
| アイカ工業(株) | 478,000 | 416 |
| (株)西島製作所 | 236,000 | 400 |
| (株)クボタ | 600,000 | 379 |
| 大和ハウス工業(株) | 330,000 | 326 |
| その他58銘柄 | 6,898,446 | 2,649 |
| 計 | 15,940,876 | 10,983 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 58,627 | 284 | 78 | 58,834 | 31,451 | 1,312 | 27,382 |
| 構築物 | 3,151 | 12 | 16 | 3,148 | 2,462 | 112 | 686 |
| 機械及び装置 | 23,888 | 370 | 357 | 23,900 | 19,871 | 869 | 4,028 |
| 車輛運搬具 | 966 | 56 | 81 | 941 | 805 | 76 | 135 |
| 工具器具備品 | 16,795 | 1,269 | 1,304 | 16,761 | 14,269 | 1,479 | 2,491 |
| 土地 | 34,034 | 193 | 974 | 33,253 | | | 33,253 |
| 建設仮勘定 | 447 | 39 | 447 | 39 | | | 39 |
| 有形固定資産計 | 137,911 | 2,226 | 3,259 | 136,878 | 68,861 | 3,851 | 68,017 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 2,995 | 1,462 | 445 | 1,532 |
| その他 | | | | 65 | 3 | 0 | 62 |
| 無形固定資産計 | | | | 3,061 | 1,466 | 445 | 1,595 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 147 | 126 | 6 | 95 | 172 |
| 役員退職慰労引当金 | | 597 | | | 597 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 75 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 150 |
| 普通預金 | 4,286 |
| 定期預金 | 21,450 |
| 別段預金 | 4 |
| 計 | 25,891 |
| 合計 | 25,967 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 伊藤忠建材(株) | 3,062 |
| 富士機材(株) | 1,411 |
| (株)ハセック | 1,018 |
| (株)小泉 | 915 |
| 三谷住建販売(株) | 751 |
| その他 | 19,901 |
| 計 | 27,060 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 9,683 |
| 5月 | 7,793 |
| 6月 | 7,246 |
| 7月 | 2,043 |
| 8月以降 | 292 |
| 計 | 27,060 |

売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 伊藤忠建材(株) | 1,576 |
| (株)竹中工務店 | 847 |
| 富士機材(株) | 582 |
| (株)大京 | 573 |
| 三谷住建販売(株) | 526 |
| その他 | 14,931 |
| 計 | 19,037 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|---------------|----------------|----------------|----------------|--|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | | |
| 20,283 | 178,966 | 180,213 | 19,037 | 90.4 | 40.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

| 区分 | 金額(百万円) | |
|-----|-----------|-------|
| 製品 | 厨房機器 | 3,597 |
| | 洗面機器 | 1,171 |
| | 浴槽機器 | 1,105 |
| | 燃焼機器 | 121 |
| | その他 | 6 |
| | 計 | 6,002 |
| 商品 | 仕入厨房機器 | 1,483 |
| | 仕入浴槽機器 | 902 |
| | 仕入燃焼機器 | 129 |
| | その他 | 172 |
| | 計 | 2,688 |
| 半製品 | 厨房機器 | 6,176 |
| 原材料 | ステンレス板 | 226 |
| | 鋼板 | 220 |
| | 釉薬 | 66 |
| | 流し台木部 | 42 |
| | 人造大理石板 | 48 |
| | その他 | 27 |
| | 計 | 631 |
| 仕掛品 | 天板 | 206 |
| | その他 | 801 |
| | 計 | 1,007 |
| 貯蔵品 | 部品 | 1,046 |
| | 荷造材料 | 27 |
| | 消耗工具及び消耗品 | 113 |
| | 計 | 1,188 |

支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| アイカ工業(株) | 780 |
| (株)トッパン・コスモ | 666 |
| (株)パロマ | 603 |
| (株)喜多村合金製作所 | 548 |
| 双日プラネット(株) | 442 |
| その他 | 14,352 |
| 計 | 17,394 |

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成20年 4月 | 4,886 |
| 5月 | 4,630 |
| 6月 | 3,920 |
| 7月 | 3,930 |
| 8月以降 | 26 |
| 計 | 17,394 |

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 松下電器産業(株) | 1,846 |
| リンナイ(株) | 1,132 |
| 三菱電機(株) | 808 |
| 住金物産(株) | 600 |
| D I C(株) | 592 |
| その他 | 6,718 |
| 計 | 11,698 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 汚損による代券発行、不所持株券の交付請求の場合1枚につき100円 |
| 株券喪失登録 | |
| 登録手数料 | 喪失登録1件につき9,000円、喪失登録株券1枚増すごとに600円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.takara-standard.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第133期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第134期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月24日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月7日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成19年6月28日、平成19年10月24日、平成19年12月7日、平成19年12月25日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成20年1月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 井 清 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

タカスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 井 清 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカスタンダード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカスタンダード株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井清明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤宏範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。